

## 吸収合併に係る事前備置書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める開示事項)

株式会社ダイヘン

令和5年2月15日

## 吸収合併に係る事前開示事項

大阪府大阪市淀川区田川二丁目1番11号  
株式会社ダイヘン  
代表取締役 蓑毛 正一郎

株式会社ダイヘン(以下「ダイヘン」といいます。)は、令和5年2月3日付で、株式会社ダイヘンテクノサポート(以下「ダイヘンテクノサポート」といいます。)との間で、令和5年4月1日を効力発生日として、ダイヘンを吸収合併存続会社、ダイヘンテクノサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本件合併」といいます。)を行う旨の吸収合併契約を締結いたしました。

本件合併に係る会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事前開示事項は、下記のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容(会社法第794条第1項)

別紙1のとおりです。

#### 2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第1号)

本件合併に際しては、吸収合併消滅会社であるダイヘンテクノサポートの株主に対してダイヘンの株式その他の金銭等の割当てを行わず、また、本件合併によりダイヘンの資本金及び準備金は増加いたしません。いずれについても、ダイヘンはダイヘンテクノサポートの発行済株式全部を所有していることから相当であると判断しております。

#### 3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第2号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項(会社法施行規則第 191 条第 3 号)

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容(同号イ)

別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容(同号ロ)

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(同号ハ)

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続株式会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法施行規則第 191 条第 5 号イ)

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続株式会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第 191 条第 6 号)

ダイヘンの最終事業年度の末日(令和 4 年 3 月 31 日)現在の貸借対照表における資産の額は 124,039 百万円、負債の額は 70,982 百万円であり、資産の額が負債の額を上回っております。また、ダイヘンテクノサポートの最終事業年度の末日(令和 4 年 3 月 31 日)現在の貸借対照表における資産の額は 7,929 百万円、負債の額は 6,959 百万円であり、資産の額が負債の額を上回っております。

いずれの会社についても、本件合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重要な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本件合併後におけるダイヘンの資産の額は負債の額を十分に上回る予定です。

また、本件合併後のダイヘンの収益状況及びキャッシュフロー等について、ダイヘンが負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予想されておりません。

以上の点より、ダイヘンが負担する債務については、本件合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断します。

以 上

## 吸収合併契約書

株式会社ダイヘン（以下「甲」という。）及び株式会社ダイヘンテクノサポート（以下「乙」という。）は、2023年2月3日付で、以下のとおり、吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併を行う（以下「本件合併」という。）。

### 第2条（本件合併の当事者）

本件合併に係る甲及び乙の商号及び住所は、以下の各号に定めるとおりである。

(1) 甲

商号：株式会社ダイヘン

住所：大阪市淀川区田川二丁目1番11号

(2) 乙

商号：株式会社ダイヘンテクノサポート

住所：神戸市東灘区向洋町西四丁目1番地

### 第3条（本件合併に際して交付する対価及び割当て）

甲は、本件合併に際して、乙の株主に対して、その所有株式に代わる金銭等の対価を交付しない。

### 第4条（資本金及び準備金の額に関する事項）

甲は、本件合併に際し、資本金及び準備金を増加しない。

### 第5条（効力発生日）

本件合併の効力発生日は、2023年4月1日（以下「本件効力発生日」という。）とする。ただし、合併手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙は、別途協議のうえ、本件効力発生日を変更することができる。

### 第6条（株主総会の承認）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の決議による承認を得ることなく本件合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の決議による承認を得ることなく本件合併を行う。

第7条（従業員）

乙は、本件効力発生日に至るまでに、乙の従業員全員をダイヘンビジネスサービス株式会社に転籍させる義務を負う。

第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、本件効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行うときは、甲及び乙が協議のうえこれを行う。

第9条（本契約の変更又は解除）

本契約締結の日から本件効力発生日の前日までに、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合、又は、本件合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙は、別途協議のうえ、本件合併に係る条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第10条（協議事項）

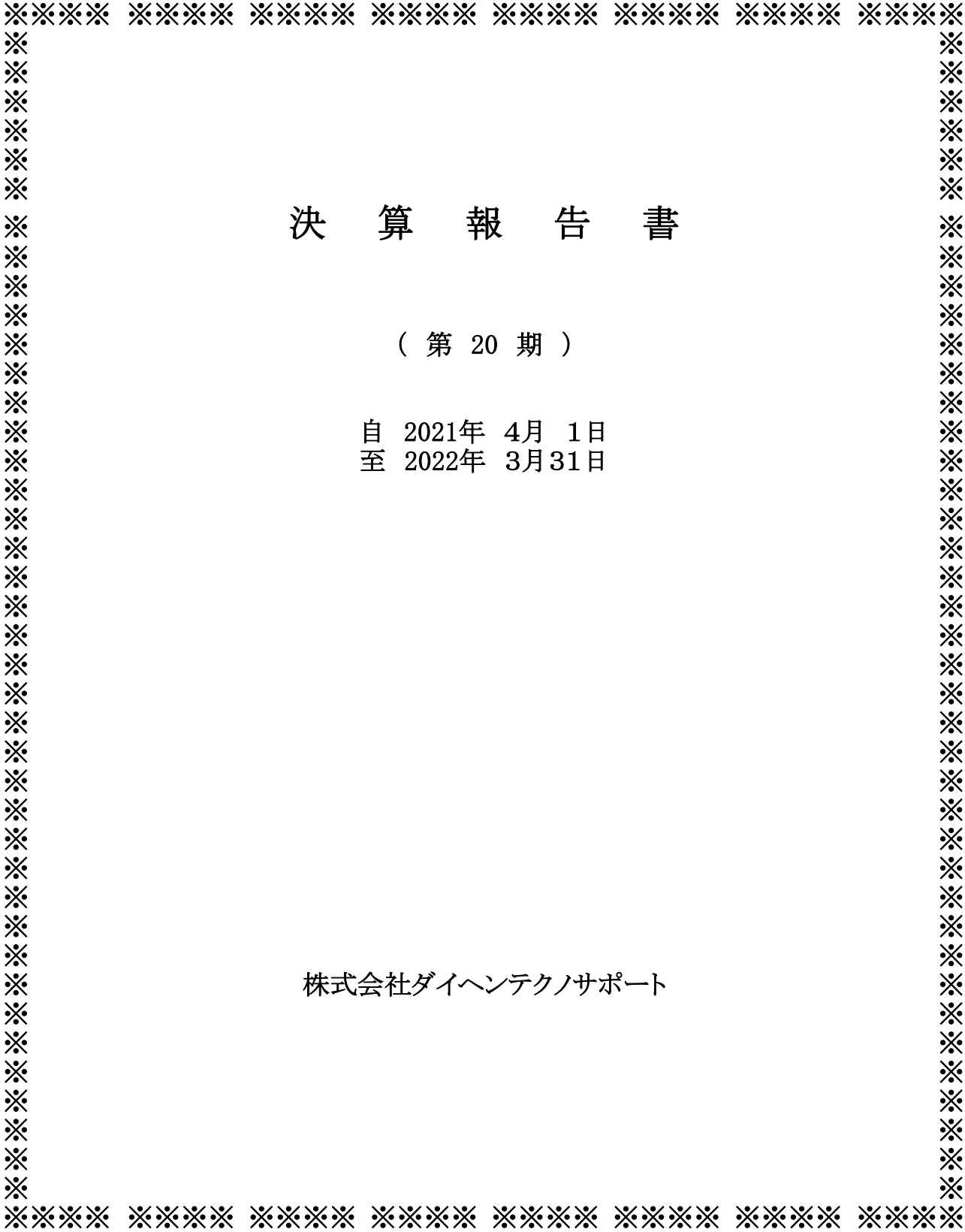
本件合併に関し本契約に定めのない事項又は本契約の解釈に疑義が生じた事項については、本契約の趣旨に従い、甲乙誠意をもって協議のうえ、これを解決する。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙がその写しを保有する。

2023年2月3日

甲：大阪市淀川区田川二丁目1番11号  
株式会社ダイヘン  
代表取締役 蓑毛 正一郎 ⑩

乙：神戸市東灘区向洋町西四丁目1番地  
株式会社ダイヘンテクノサポート  
代表取締役 森本 慶樹 ⑩



決 算 報 告 書

( 第 20 期 )

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日

株式会社ダイヘンテクノサポート

# 事業報告

営業年度 第20期

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

株式会社ダイヘンテクノサポート  
兵庫県神戸市東灘区向洋町西4丁目1番地

# 1. 株式会社の現況に関する事項

## 1-1. 事業の経過および成果

2021年度は新型コロナ影響に加えて部品調達の停滞による自動車生産などへの影響により前年度以上に市況が落ち込んだ。展示会が中止になるなど新型コロナによる行動制限は営業活動にも影響したことから、全社損益は、売上高 178.8億円、営業利益 ▲0.4億円、経常利益 ▲1.7億円となった。セグメント別の状況は以下の通り。

溶接機分野では、造船業界に代表される成熟産業においてコロナ禍に伴う市況の先行きへの警戒感から国内の溶接機需要が著しく落ち込んだことに加え、増加傾向にある市場流通在庫の正常化といった命題を抱える厳しい状況下の中、過去に例のない多数の販売施策を同時展開した。「Welbeeご購入感謝祭」によるWelbee初納入ユーザのフォローアップによる追加購入促進、鉄鋼組合傘下企業向けのWebセミナー開催や全国124会場での小規模技術相談会開催による展示会に代わる営業機会の創出などに取り組み、需要喚起策として取り組んだ「DAIHEN製品更新応援キャンペーン」や「モノづくり応援キャンペーン」では1,366台の更新案件を獲得し、売上高 343百万円の成果を上げた。また、1月中旬リリースの新製品(CPDEシリーズ)でもお試しキャンペーンなどの販促活動により短期間で625台の販売実績を獲得した。これらの施策により市場流通在庫を削減(8億円)しつつ、小口や展示会など従来売上の落ち込みに対する底上げ(17億円)を実現した。結果、市場が落ち込む中でも前年比 90%の売上高となった。(溶接機部門:2021年度 売上高実績 114.1億円)

FAロボット分野では、自動車各社のモデルチェンジの端境期でシステムや大型案件が少なく、予算比で▲878百万円(達成率87%)の未達、前年度比では、ロボット台数が106%(+53台)となったものの売上額は▲154百万円(達成率97%)と下回った。前年度はトヨタ自動車向けレーザハイブリッドシステムなどの1億円を超える大型案件(合計4.6億円:トヨタ2.3億円、日野自動車1.2億円、那須電機鉄工1.1億円)があったのに対し、2021年度は大型システム案件が少なかったことに加えて、半導体不足やアジア生産部品不足による自動車メーカ各社の減産などにより、複数の新車種プロジェクトが後ろ倒しとなったことも影響した(注残は前期比9.7億円増)。このような中、ハンドリングロボットや用途別パッケージなどの新商材に最適な販売ルート構築の取り組みでは、主要3社(ダイドー、マルカ、山善)との関係構築・強化に引き続き、2021年度は新たに9社の販売ルートを増強し、当社(DTS)ロボット売上全体の15%を占める146台を獲得した。(FAロボット部門:2021年度 売上高実績 59.7億円)

## 1-2. 今後の見通し

2022年度は材料費や燃料費の高騰により国内市場の回復は遅れ、引き続き厳しい市況となる見込みではあるものの、EV向け市場での販売拡大や各種施策の実行で2022年度からの上積みを図り、全社予算は、売上高 194.4億円、営業利益 1.1億円、経常利益 ▲0.2億円を計上している。セグメント別の見通しは以下の通り。

溶接機分野では、オンデマンドコンテンツの整備による販売店の単独販売力向上やデモの外部委託化などにより営業負荷を軽減し、それにより造出したリソースを脱炭素関連市場でのビジネス拡大に向けた施策に投入する。EV関連大手メーカー向けユーザへの直営業マンの配置による需要の掘り起こしや、モーターメーカへの新プラズマ接合の提案、バッテリーケース製造ラインへの交流シンクロパルス溶接の提案、風力発電事業を担う企業をターゲットとしたデジタルサブマージ及びD-Arcの販売強化により脱炭素関連市場での販売を拡大する。また、従来市場においても他社系ユーザに対する当社製品の訴求機会増出のための他社系代理店への直接的アプローチ強化など、販売施策を強化することで本年度の売上高を確保する。(溶接機部門:2022年度 売上高予算 121.9億円)

FAロボット分野では、トヨタ自動車・日産自動車系を中心とした大型プロジェクトの新規投資やEV化に向けた研究・開発用の試作装置が見込まれる。昨年発足した自動車チームによる自動車Tier1、2ユーザ攻略や建機・農機・住宅関連など堅調業種の案件獲得に加え、機械商社との更なる関係構築・強化に取り組み、前年度比15%増の売上を目指す。(FAロボット部門:2022年度 売上高予算 68.4億円)

その他、産業電機部門等については合わせて2022年度 売上高予算 4.1億円を計上している。



### 1-3. 直前四事業年度の財産及び損益の状況

区分	第17期	第18期	第19期	第20期 (当事業年度)
売上高(百万円)	21,903	22,527	19,550	17,612
当期純利益(百万円)	168	72	△262	△177
一株当り当期純利益(円)	28,140	12,121	△43,820	△29,573
総資産(百万円)	8,643	8,717	8,978	7,932

- (注)1 1株当たり当期純利益は期中の発行株式総数に基づき算出しております。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度(第20期)の期首から適用しており、2021年度(第20期)の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 1-4. 主要なS E部

名称	所在地
本社	兵庫県神戸市東灘区向洋町西4丁目1番地
溶接・接合S E本部	北日本S E部 宮城県仙台市泉区泉中央4丁目7-7
	関東S E部 埼玉県さいたま市大宮区三橋2丁目16番
	東京S E部 東京都港区愛宕1丁目3番4号
	中部S E部 愛知県長久手市よし池37番
	先端溶接・接合S E部 愛知県長久手市よし池37番
	関西S E部 兵庫県神戸市東灘区向洋町西4丁目1番地
	中国S E部 広島市西区南観音2丁目3番3号
	四国S E部 香川県仲多度郡多度津町桜川1丁目3番8号
	九州S E部 福岡県大野城市曙町2丁目1番8号
トF S A Eロボッ	関東S E部 埼玉県さいたま市大宮区三橋2丁目16番
トF S A Eロボッ	東日本S E部 東京都港区愛宕1丁目3番4号
トF S A Eロボッ	中日本S E部 愛知県長久手市よし池37番
トF S A Eロボッ	関西S E部 兵庫県神戸市東灘区向洋町西4丁目1番地
トF S A Eロボッ	西日本S E部 福岡県大野城市曙町2丁目1番8号

### 1-5. 使用人の状況 (2022年3月31日現在)

使用人数	前事業年度末 比増減	平均年齢	平均勤続 年数
193名	12名減	46.5歳	20.4年
(1名)	(±0名増)		

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に外数で記載しております。

### 1-6. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況 (2022年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
森本慶樹	代表取締役社長	株式会社ダイヘン 取締役 専務執行役員
東野明俊	専務取締役 溶接・接合S E本部長	
有岡直剛	常務取締役 F AロボットS E本部長	
京田貴光	取締役 関東S E部長	
日野耕二	取締役 中日本S E部課長	
小澤茂夫	監査役	株式会社ダイヘン 企画本部経理部長

# 計 算 書 類

営業年度 第20期

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日

株式会社ダイヘンテクノサポート  
兵庫県神戸市は東灘区向洋町西4丁目1番地

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,974,656	流動負債	6,343,199
現金及び預金	998	支払手形	10,395
受取手形	247,262	買掛金	5,579,135
売掛金	4,561,011	未払金	238,207
電子記録債権	1,587,692	未払費用	52,533
商品及び部品	28,694	未払法人税等	14,289
貯蔵品	7,771	未払消費税	40,842
前払費用	14,758	リース債務	21,189
関係会社短期貸付金	524,511	契約負債	60,239
未収入金	1,021	預り金	40
仮払金	169	源泉預り金	1,987
その他の流動資産	1,456	賞与引当金	323,576
貸倒引当金	△ 692	建設未払金	764
固定資産	954,486	固定負債	616,421
有形固定資産	577,289	リース債務	23,524
建物	87,669	退職給付引当金	123,432
構築物	378	長期預り金	469,464
機械装置	168,047		
車輛運搬具	0		
工具器具備品	25,335	負債合計	6,959,620
リース資産(車両)	40,648	(純資産の部)	
土地	255,208	株主資本	958,921
無形固定資産	29,063	資本金	300,000
電話加入権	655	資本剰余金	100,000
ソフトウェア	28,408	利益剰余金	558,921
投資その他の資産	348,132	利益準備金	75,000
投資有価証券	161,264	繰越利益剰余金	483,921
関係会社株式	3,796		
繰延税金資産	150,621	評価・換算差額等	10,601
その他投資等	32,451	その他有価証券評価差額金	10,601
		純資産合計	969,523
資産合計	7,929,143	負債及び純資産合計	7,929,143

※千円未満切捨てで表示しております。

(注)有形固定資産の減価償却累計額

656,342 千円

# 損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		17,612,994
売上原価		14,244,137
売上総利益		3,368,857
販売費及び一般管理費		3,412,645
営業損失		43,787
営業外収益		
受取利息	0	
貸付金利息	549	
受取配当金	3,342	
受取家賃	480	
雑収入	1,303	5,676
営業外費用		
支払利息	125,941	
手形売却損	2,325	
雑損失	256	128,523
経常損失		166,635
税引前当期純損失		166,635
法人税、住民税及び事業税		2,024
法人税等調整額		8,778
当期純損失		177,438

※千円未満切捨てで表示しております。

# 株主資本等変動計算書

単位:千円

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株式資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	300,000	0	100,000	100,000	75,000	0	661,359	736,359	0	1,136,359
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新株の発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0	0	△177,438	△177,438	0	△177,438
自己株式の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業統合による増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	△177,438	△177,438	0	△177,438
当期末残高	300,000	0	100,000	100,000	75,000	0	483,921	558,921	0	958,921

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,616	0	14,616	0	1,150,975
当期変動額	0	0	0	0	0
新株の発行	0	0	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	△177,438
自己株式の処分	0	0	0	0	0
企業統合による増加	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,014	0	△4,014	0	△4,014
当期変動額合計	△4,014	0	△4,014	0	△181,452
当期末残高	10,601	0	10,601	0	969,523

※千円未満切捨てで表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価値のない株式等以外のもの ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価値のない株式等 ……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品 ……個別法

b 貯蔵品 ……最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸倒引当金の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えて、内規に基づく自己都合による期末要支給額の引当を基礎とし、中退共制度による額を控除した金額が引当金残となるよう計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、国内における、各種溶接機、産業用ロボット等の販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品の引渡時点で収益を認識しておりますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を当該授業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社の現地据付調整作業を伴う一部の商品について、従来、商品の出荷時に収益を認識しておりましたが、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時での収益認識を継続しております。売上バートについては、従来は、販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、売掛金は8.4百万円減少し、商品は7.0百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ265.8百万円減少しております。当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は0.9百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)等を当該事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

# 計算書類に係る附属明細書

営業年度 第20期

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日

株式会社ダイヘンテクノサポート  
兵庫県神戸市東灘区向洋町西4丁目1番地



### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(1) 帳簿価額による記載

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	87,198	6,100	0	5,629	87,669	107,353	195,023
	構築物	429	0	0	50	378	7,663	8,042
	機械装置	181,870	63,450	58,033	19,239	168,047	280,156	448,204
	車輛運搬具	0	0	0	0	0	2,249	2,250
	工具器具備品	29,116	2,645	1,614	4,810	25,335	34,488	59,824
	リース資産(車両)	63,125	3,072	0	25,548	40,648	221,893	262,542
	土地	255,208	0	0	0	255,208		255,208
	計	621,471	140,895	129,798	55,278	577,289	653,806	1,231,095
無形固定資産	ソフトウェア	30,316	7,674	0	9,582	28,408		
	計	30,316	7,674	0	9,582	28,408		
投資	長期前払費用	1,108	339	0	236	1,212		
	計	1,108	339	0	236	1,212		

(2) 取得原価による記載

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	188,923	6,100	0	195,023	107,353	5,629	87,669
	構築物	8,042	0	0	8,042	7,663	50	378
	機械装置	442,787	63,450	58,033	448,204	280,156	19,239	168,047
	車輛運搬具	2,250	0	0	2,250	2,249	0	0
	工具器具備品	58,794	2,645	1,614	59,824	34,488	4,810	25,335
	リース資産(車両)	259,470	3,072	0	262,542	221,893	25,548	40,648
	土地	255,208	0	0	255,208	0		255,208
	計	1,219,999	140,895	129,798	1,231,095	653,806	55,278	577,289
無形固定資産	ソフトウェア	30,316	7,674	9,582	28,408	0		
	計	30,316	7,674	9,582	28,408	0		
投資	長期前払費用	1,108	339	236	1,212	0		
	計	1,108	339	236	1,212	0		

### 2. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	789	△96	0	0	692
賞与引当金	342,616	545,104	564,144	0	323,576
退職給付引当金	133,165	10,284	13,240	6,776	123,432
役員退職引当金	0	0	0	0	0

(注) 計上の理由および額の算定方法は重要な会計方針に記載しております。

### 3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
人経	2,054,810	
支払運賃	239,974	
販売手数料	28,961	
立会検査料	8,686	
顧客サービス費	197,348	
苦情処理費	4,754	
広告宣伝費	17,373	
旅費交通費	119,667	
交際費	11,235	
通信費	37,368	
消耗品費	13,717	
会合費	2,211	
光熱水道費	26,785	
業務委託費	110,626	
雑費	19,206	
会費	1,744	
賃借料	306,164	
保険料	19,432	
減価償却費	110,675	
貸倒引当金繰入	△96	
その他	81,994	
計	3,412,645	

# 監 査 報 告 書

2021年4月1日から2022年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年6月8日

株式会社ダイヘンテクノサポート  
監 査 役

小 澤 茂 夫 